

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		自衛官募集支援事務		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	030101000671
				単独/補助	補助		020801
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業		所属課	防災課
総合計画の施策名		0301 防災・消防対策の充実		市長マニフェスト			
政策名		03 安全安心な暮らしのまちづくり		未来PJ事業		グループ	防災
施策名		01 防災・消防対策の充実		合併建設計画事業			
手段名		01 ①消防防災意識の向上		事業期間			
		財務会計上の位置付け		単年度繰返し (年度~)			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	09	01	04	01	00	災害対策事業
法令根拠		地方自治法(第2条)及び地方自治法施行令(第1条)並びに自衛隊法施行令(第162条)		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) 自衛官募集事務は地方自治法(第2条)及び地方自治法施行令(第1条)並びに自衛隊法施行令(第162条)により、「第1号法定受託事務」と定められ、国に代わり県及び市町村がすべき事務となっているため、自衛官の募集に関する広報宣伝をおこなっている。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 「広報さくらがわ」で、自衛官募集案内を広報する。 自衛官募集相談会議に相談員と出席する。 自衛官募集相談員を推薦する。(2年毎) 自衛官募集広報を広報さくらがわに掲載するため、自衛官募集事務委託金は広報紙費用へ充当している。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
自衛隊茨城地方協力本部筑西地域事務所と連携を図り、自衛隊員募集に関する広報活動に協力する。 自衛官募集相談員は2年任期なので、2年ごとに相談員の推薦をする。	募集広報掲載回数	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
18歳以上27歳未満の市民	18歳以上27歳未満の市民(4月1日付け)	人	3,583.00	3,332.00	3,099.00	2,882.00	2,682.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
自衛官希望者を募る。	自衛官採用希望者数	人	20.00	24.00	25.00	25.00	25.00
	自衛官採用者数	人	3.00	6.00	8.00	8.00	8.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量	
投 入 量	事業費 財源内訳	国庫支出金 千円	59	27	27	0
		県支出金 千円	0	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0	0
		その他 千円	0	0	0	0
		一般財源 千円	-59	-27	-27	0
	事業費計(A) 千円	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数 人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間 時間	40.00	40.00	40.00		
	人件費計(B) 千円	117	117	117		
トータルコスト(A)+(B) 千円		117	117	117		

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
合 計			0	合 計		
			0			

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	自衛官募集支援事務	事務事業No.	30101000671	所属課	防災課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 自衛隊法が制定され市町村に募集支援義務が課せられているため開始された。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特に要望はない。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 法定受託事務であり、広報誌への募集情報掲載が採用のきっかけになる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 法定受託事務であり、自衛官募集委託金も市へ交付されている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 自衛隊地方協力本部からの依頼に沿って広報を行うため、向上の余地は無い。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法定受託事務であり、市民が募集情報を知る機会が減る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 独立した事業であり、他事業との統廃合は難しい。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 歳入のみを予算計上し、歳出は特に予算計上していないので削減余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 18歳以上27歳未満の市民に平等に機会を提供している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 自衛官の募集人数は少子化の影響もあり減少傾向であり、市としては広報誌掲載等で募集を周知してきた。今後も募集相談員、協力本部と協力し周知を行う。																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下			×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持			×																					
	低下			×																					
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果																									
コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>